

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働者派遣事業雇用管理改善推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	需給調整事業課	儒教調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	派遣元事業主、派遣先等に対し、労働者派遣事業制度や関係法令に係る周知啓発を行い、労働者派遣事業に係るトラブルの防止、派遣労働者の就業環境の改善等を促進するとともに、労働者派遣事業適正運営協力員制度により全国の派遣元、派遣先が労働者派遣事業の運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 ・ 派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・ 派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用					
実施状況	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所 20,784社(21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			570	237	4
	執行額			433		
	執行率			76.0%		
	総事業費(執行ベース)			433		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託契約時の支払い計画に基づき、事業精算を行っている。 事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認の上、精算を行っている。				
	見直しの余地	当該事業は、平成21年11月に開催された行政刷新会議において事業仕分けの対象となったものである。その評価を踏まえ検討した結果、平成22年度予算は平成21年度予算の半額以下となった。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	当該事業は、平成21年11月に開催された行政刷新会議において事業仕分けの対象となったものである。その評価を踏まえ検討した結果、平成22年度予算は平成21年度予算の半額以下となった。					

平成21年度実績

厚生労働省  
433百万円

【企画競争】

A: 三菱UFJリサーチ &  
コンサルティング(株)  
10百万円

(派遣元事業主等の雇用管理  
改善状況の整理及び推進)  
※21年度限り

【企画競争】

B: 三菱UFJリサーチ &  
コンサルティング(株)  
16百万円

(派遣先における派遣労働者  
の雇用管理の具体的応用  
事例集の作成)  
※21年度限り

【企画競争】

C: 三菱UFJリサーチ &  
コンサルティング(株)  
15百万円

(優良人材ビジネス事業者  
育成推進事業)  
※21年度限り

【企画競争】

D: (株)労働新聞社  
17百万円

(労働者派遣事業雇用管理等援助事業)  
※21年度限り

【一般競争入札・随意契約】

E. (株)アイネット 他  
11百万円

(労働者派遣制度に係る情報提供の実施)

【予算示達】

F. 都道府県労働局  
(47局)  
364百万円

・労働者派遣事業専門相談員経費  
・労働者派遣制度に係る情報提供  
の実施経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(株)アイネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	7	庁費	労働者派遣事業を適正に実施するために一許可・更新～(印刷製本費)	3
事業費	研究会開催経費、アンケート調査、報告書作成等	2			
一般管理費		0.8			
消費税					
計		10	計		3
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.都道府県労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	10	謝金		283
事業費	研究会開催経費、アンケート調査、報告書作成等	4	旅費		5
一般管理費		2	庁費		76
消費税					
計		16	計		364
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	10			
事業費	研究会開催経費、アンケート調査、報告書作成等	4			
一般管理費		1			
消費税					
計		15	計		0
D.(株)労働新聞社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談・援助業務等管理運営人件費	5			
事業費	賃金、印刷製本費、広告費等	11			
消費税					
計		17	計		0